

# アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式

## 当ファンドの運用状況と今後の見通し

※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信の4つのコースを合わせて当ファンド、各コースをそれぞれAコース、Bコース、Cコース、Dコースという場合があります。アライアンス・バーンスタイン(AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

- ▶ 2018年10月に米国株式市場は大きく下落し、その後も変動性の高い相場が続く。
- ▶ 当ファンドは、外部環境に左右されにくい質の高い成長企業への厳選投資が奏功し、年初来で米国株式市場を上回るリターンを確保(2018年11月末現在)。
- ▶ 米国企業のファンダメンタルズは引き続き良好であり、株価水準が低下したことから、相対的に米国成長株式の投資魅力が高まっている。

## 2018年10月以降の米国株式市場

### 情報技術セクターを中心に、価格変動性が高まる

近年、順調に上昇を続けてきた米国株式市場ですが、足元の長期金利の上昇が米国経済や企業業績に悪影響を及ぼすのではないかと懸念や、米中の貿易摩擦における緊張感の高まり等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、利益確定売りが広がったこと等から、2018年10月に米国株式は大きく下落しました。米国の代表的な株価指数であるS&P 500株価指数は、10月以降で5.3%下落しており(2018年11月末現在)、年初来の騰落率も3.2%まで低下しています。特に足元では、過去数年の上昇局面を主導してきたFAANG銘柄(フェイスブック、アップル、アマゾン、ネットフリックス、グーグル)が、利益確定売りなどにより大幅下落しています。

今回の下落ですが、2018年3月以降、米国株式市場において大きな調整局面がなかったことや、株価の変動率が高まると自動的に株式を売却する投資家が増えたことも、株価下落に拍車をかけたものと見ています。引き続き価格変動性が高い市場が続くことも想定する必要があります。

米国株式の推移\*



米国10年国債利回りの推移 (%) \*\*



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間: 2017年12月29日 - 2018年11月30日

\*S&P 500株価指数の推移。米ドルベース。日次ベース。

\*\*ブルームバーグ・ジェネリック米国10年国債指数より。日次ベース。

出所: AB

## 当ファンドの年初来のパフォーマンスについて

### 外部環境に左右されにくい企業への投資

当ファンドでは、外部環境に左右されにくい質の高い成長企業に厳選して投資を行っています。足元の情報技術銘柄の下落ですが、当ファンドでは、昨今の情報技術銘柄の株価上昇による調整リスクに備え、2018年の春先から情報技術セクターにおける銘柄選別を強化しています。

FAANG銘柄では持続的な成長性が高いと判断しているアルファベット、フェイスブック、アップルを保有しており、アマゾン、ネットフリックスには投資していません。また保有しているFAANG銘柄も、これまで急速に上昇してきたことから、調整リスクがあると判断したため、それぞれ組入比率は2017年12月末と比べて下げています。一方で、業種内で業績の安定性が高いマイクロソフトなどへの投資を増やしています。また、外部環境に左右されにくい、消費セクターへの投資ウエートを高めてきており、モンスター・ビバレッジ、コストコ・ホールセール等の魅力的な銘柄への投資比率を高めています。

2017年12月末の組入上位銘柄

銘柄名	セクター	比率
アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.2%
フェイスブック	情報技術	6.9%
VISA	情報技術	4.9%
バイオジェン	ヘルスケア	4.1%
アップル	情報技術	3.9%
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	3.9%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.9%
エドワードライフサイエンス	ヘルスケア	3.4%
ゾエティス	ヘルスケア	3.3%
インテューティブ・サージカル	ヘルスケア	3.0%

2018年10月末の組入上位銘柄

銘柄名	セクター	比率
アルファベット	コミュニケーション・サービス	7.6%
VISA	情報技術	4.9%
マイクロソフト	情報技術	4.3%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.8%
モンスター・ビバレッジ	生活必需品	3.8%
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	3.8%
フェイスブック	コミュニケーション・サービス	3.4%
ナイキ	一般消費財・サービス	3.3%
アップル	情報技術	3.1%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.1%

※組入比率は、全てマザーファンドの対純資産総額の比率です。小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。赤字は2017年12月と比較して組入比率の高まった主な銘柄。組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・パースタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。 出所: AB

### 米国株式市場を上回って、プラス・リターンを堅持

このような情報技術セクターを含めた質の高い企業への選別投資もあり、当ファンドは年初来プラスを維持しており、S&P 500株価指数を4%以上上回るリターンをあげています。2018年2月および10月の調整局面を乗り越え、良好なリターンを実現しています。

基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移\*



【2018年年初来の騰落率\*\*】

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
当ファンド	6.0%	8.5%	5.7%	8.3%
ベンチマーク	1.7%	4.1%	1.7%	4.1%
相対リターン	+4.3%	+4.4%	+4.0%	+4.2%

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

\*期間: 2015年11月30日-2018年11月30日。基準価額(分配金(課税前)再投資)ベース。日次ベース。円ベース。2015年11月30日を100として指数化。

\*\*2018年11月末現在。分配金再投資ベース。ベンチマークはS&P 500株価指数。A/Cコースは円ヘッジベース。B/Dコースは円ベース。

出所: ブルームバーグ、AB

## 運用責任者が語る「今後の見通し」

## 今回の下落によって、米国株式投資の魅力は高まった



## フランク・カルーン

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

米国成長株式運用 最高投資責任者

米国株式の現在の市場環境を冷静に見渡すと、今回の市場の下落によって、米国成長株式はますます投資魅力が高まったといえます。

まず1つは、米国のファンダメンタルズは引き続き好調だということです。景気の先行きを示す景況感指数は、非常に高い水準にあり、また失業率が1969年以降もっとも良好な水準まで低下しています。雇用が好調であることから消費も底堅く推移すると見られ、企業の在庫もまれに見る低水準であるため在庫調整を恐れる段階ではありません。ABIは米国の実質国内総生産(GDP)成長率は2019年まで2%台半ばを維持し、減税効果が一巡する2019年以降も企業利益は前年比で10%前後の成長をすると予測しています。したがって、米国株式市場がこのまま長期的な下落局面に入る可能性は低いと考えています。加えて、この一連の下落によって、過熱気味と見られていた米国株式の株価水準は、約2年半ぶりの低水準となっており、長期平均並みに低下してきました。株価水準が低下した今こそ、健全なファンダメンタルズを持つ質の高い米国企業を、割安で投資できるチャンスなのです。

## 当ファンドはどんな局面でも強い戦略

一方で、今後も変動性が高まる場面があることが想定されます。今後は、企業がどれだけ優れたビジネスモデルを有しているか、稼ぐ力があるかによって株価の動きにばらつきが出てくる、つまり勝ち組と負け組がはっきりしていくでしょう。例えば、一部の企業は金利上昇や貿易戦争の影響を受けやすくなっており、これらの企業の業績動向には注意が必要です。そのため、外部環境に左右されにくい、強固な財務基盤と独自の利益成長ドライバーを持つ優れた企業を発掘する銘柄選択の重要性が高まっているといえます。このような企業は、景気サイクルに左右されずに持続的な成長を遂げることができるからです。

当ファンドの採用する運用戦略は、こういった質の高い成長企業に投資しているため、市場下落局面で相対的に良好なリターンを出しています。過去の実績から、こういった不確実性の高い相場に強い戦略ともいえます。現在のような環境は、我々の運用にとって、超過収益を創出する良好な機会だと考えています。

私たちが運用する「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」では、今後も質の高い企業に厳選投資を行うことで、お客様の長期的な運用成果に貢献していく所存です。

## 米国株式の株価収益率(PER)の推移(倍)\*



## 市場が上昇した月の平均リターン(%)\*\*

2.52

2.39

## 市場が下落した月の平均リターン(%)\*\*

-1.99

-2.37

当戦略

S&P 500  
株価指数

当戦略

S&P 500  
株価指数

上昇追随率: 106.4%

下落追随率: 86.0%

過去の分析と現在の予想は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\*期間: 1998年11月末-2018年11月末。月次ベース。12カ月予想ベース。S&P 500株価指数。

\*\*期間: 現運用チームによる運用開始(2012年4月1日)-2017年12月31日。当ファンドと同じ運用戦略のコンポジット口座の月次リターンのデータに基づきます。米ドルベース。手数料等控除前。当ファンドの運用実績ではないのでご注意ください。

出所: ファクトセット、eVestment、AB

## 当ファンドの分配方針

### Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）／Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）／Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

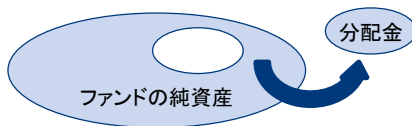
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

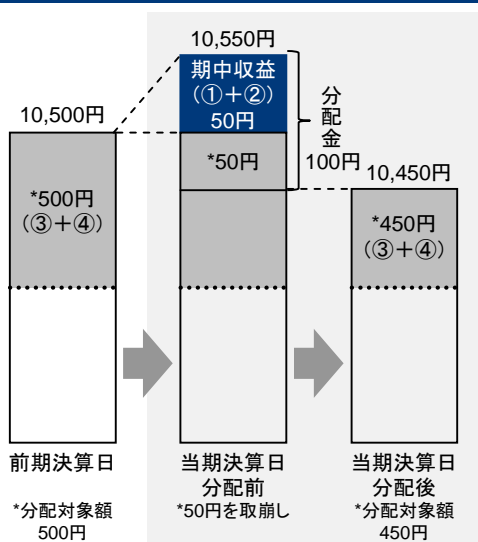
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



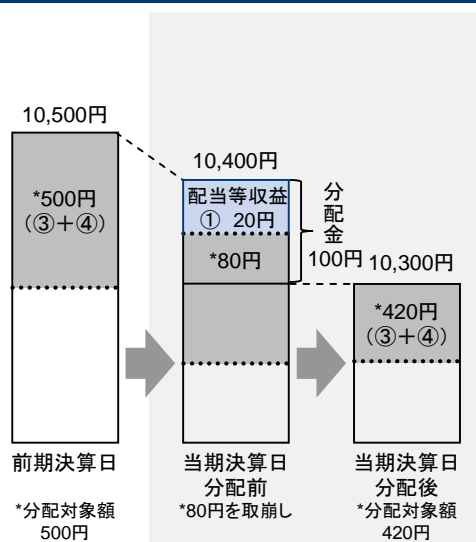
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

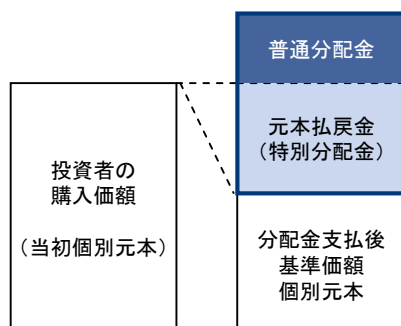


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

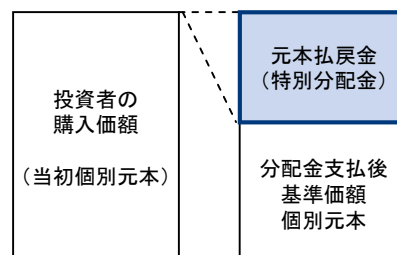
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

### 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用 (信託報酬)** 純資産総額に対して年1.6956%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。  
※Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・手数料** ●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等  
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。  
●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等  
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンドおよびCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会